

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教職員人事費

事業名 メンタルヘルス対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教職員課 健康管理・公務災害係

電話番号：058-272-1111 (内 3534)

E-mail：c17766@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,937 千円 (前年度予算額 1,937 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,937	0	0	0	0	0	0	0	1,937
要求額	2,937	0	0	0	0	0	0	0	2,937
決定額	2,937	0	0	0	0	0	0	0	2,937

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

教職員が、児童・生徒に対しより良い教育するためには、心身ともに健康であることが必要である。そこで、教職員のメンタルヘルス対策として、セルフケア、ラインケア、専門職によるケアを実践する。

(2) 事業内容

- ・セルフケア (自ら実践するケア)
 ストレス解消や生活習慣病予防に関するセミナーの開催
- ・ラインケア (管理監督者によるケア)
 管理監督者 (校長、副校長、教頭、所属長等) 向けセミナーの実施
- ・事業所内専門職によるケア (産業医・保健師)
 産業医による健康相談、保健師による保健指導
- ・外部専門機関によるケア (精神科医師によるケア)
 精神科医による相談機関「心の健康相談室」設置
 新 疲労・ストレス測定のためのシステム導入

(3) 県負担・補助率の考え方

県費 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,694	心の健康相談室報償費、メンタルヘルス研修講師報償費
旅費	9	講師費用弁償、業務旅費
需用費	224	管理職配付用冊子等
役務費	10	郵便代
賃借料	1,000	疲労・ストレス測定機器（1年間レンタル）
合計	2,937	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和元年度に策定した「教職員の心身の健康づくり計画」でメンタルヘルスの推進について位置付けている。

(2) 国・他県の状況

平成18年3月（平成27年11月改正）に「労働者の心の健康保持のための指針」（メンタルヘルス指針）を策定し、職場におけるメンタルヘルスクアとして4つのケアの実施を推奨している。

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県教育委員会が実施する。

事業主として実施すべき事業であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・教職員のメンタルヘルスを良好に保つとともに、不調については早期に発見し適切に対応する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H) (H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・メンタルヘルスに関して数値指標で評価することは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - メンタルヘルス研修（5・6月）
 - 新任副校長 9名
 - 中堅教諭等資質向上 181名
 - はじめての常勤講師 77名
 - 6年目 170名
 - 衛生管理者研修（県立学校衛生管理者）6・10月 97名

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・管理監督者が、メンタルヘルスにおける自らの役割を学ぶことができ、県立学校等でのラインケアが適切に実践される。
 - ・新規採用教職員が、ストレスに関してやセルフケアの方法を学び、自身でストレスコーピングが実践できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	教員のメンタルヘルスケアは教育の質を保つために重要であり、また、事業主として実施すべき事業であるため必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	教頭等管理監督者のメンタルヘルスに関する理解が進み、メンタルヘルス不調者へ適切な対応がとれている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	採用時や昇任等、定期研修と併せて開催するなど効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 メンタルヘルスに関する更なる理解の深化が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続実施する。機会をとらえて管理監督者への啓発、研修を実施するとともに教員自ら取り組むセルフケアについても啓発していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	